

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	270,783 268,750 0.8%	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	270,783 269,970 0.0%	人	産業構造	区分	27年国調	22年国調	3,283 2.7 23,551	3,475 3.0 21,880	都道府県名	08 茨城県	団体名	2015 水戸市	市町村類型	地方交付税種地	施行時特例市	1-5		
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積	27年国調 22年国調 増減率	217.32 1,246 1.246	km ²	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	3,283 2.7 23,551	3,475 3.0 21,880	茨城県	水戸市	地方交付税種地	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	1-5					
地方交付税	41,653,641	33.1	39,996,649	75.4	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方譲与税	755,433	0.6	755,433	1.4	区	普通	39,996,649	96.0	990,409	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方交付金	61,157	0.0	61,157	0.1	市	法定普通	39,996,649	96.0	990,409	旧工特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
配当交付金	185,635	0.1	185,635	0.4	町	市町村民	21,297,268	51.1	990,409	山産炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
株式等譲渡所得交付金	184,546	0.1	184,546	0.3	村	個人均等	455,493	1.1	-	過首	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
分離課税所得交付金	-	-	-	-	区	所得	15,780,097	37.9	-	近中	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	内	法人均等	1,318,691	3.2	225,639	財政健全化	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方消費税交付金	4,896,609	3.9	4,896,609	9.2	区	法人税	3,742,987	9.0	764,770	指数表選定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
ゴルフ場利用税交付金	58,352	0.0	58,352	0.1	内	固定資産	16,151,977	38.8	-	財源超過	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区	うち純固定資産	15,950,455	38.3	-	議員公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
自動車取得税交付金	206,854	0.2	206,854	0.4	内	軽自動車	585,251	1.4	-	非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	区	市町村たばこ	1,962,153	4.7	-	退職手当	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地方特例交付金	185,932	0.1	185,932	0.4	内	鉱産	-	-	-	事務機共同	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地方交付税	15,022,133	11.9	6,265,087	11.8	区	特別土地保有	-	-	-	税務事務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
内普通交付税	6,265,087	5.0	6,265,087	11.8	内	法定外目的	-	-	-	老人福祉	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
特別交付税	587,787	0.5	-	-	区	旧法による	-	-	-	伝染病	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
震災復興特別交付税	8,169,259	6.5	-	-	内	合	41,653,641	100.0	990,409	議員公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
(一)一般財源計	63,210,292	50.2	52,796,254	99.6	区	目的別	1,656,992	4.0	-	尿処理	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
交通安全対策特別交付金	45,563	0.0	45,563	0.1	内	入湯	-	-	-	ごみ処理	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
分担金・負担金	2,452,841	1.9	-	-	区	事業所	1,656,992	4.0	-	火葬場	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
使費用	1,539,404	1.2	160,513	0.3	内	都市計画	-	-	-	常備消防	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
手数料	1,159,443	0.9	-	-	区	水利地益	-	-	-	小学校	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
国庫支出金	23,232,143	18.4	-	-	内	法定外目的	-	-	-	中学校	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
国庫提供交付金	518	0.0	518	0.0	区	旧法による	-	-	-	その他	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	内	合	41,653,641	100.0	990,409	議員公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
都道府県支出金	8,514,569	6.8	-	-	区	目的別	1,656,992	4.0	-	尿処理	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
財産収入	88,677	0.1	16,107	0.0	内	入湯	-	-	-	ごみ処理	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
寄附	193,399	0.2	-	-	区	事業所	1,656,992	4.0	-	火葬場	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
繰入金	3,695,809	2.9	-	-	内	水利地益	-	-	-	常備消防	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
繰越金	4,631,826	3.7	-	-	区	法定外目的	-	-	-	小学校	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
諸収入	2,657,702	2.1	8,072	0.0	内	旧法による	-	-	-	中学校	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方債	14,597,500	11.6	-	-	区	合	41,653,641	100.0	990,409	その他	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内	入湯	-	-	-	議員公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
うち臨時財政対策債	4,291,000	3.4	-	-	区	事業所	1,656,992	4.0	-	非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
歳入合計	126,019,686	100.0	53,027,027	100.0	区	水利地益	-	-	-	退職手当	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスバイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。